

限りある財源、より効率的に

12月議会
一般質問

12月議会の一一般質問は、17人の議員がおこないました。
日本共産党議員団は、12月5日、釘丸久子議員が新年度予算編成、自然エネルギー、栗山香代子議員が神奈川臨調について質問しました。



釘丸久子議員 民主党野田政権は

「社会保障と税の一体改革」と称して、消費税を2014年4月に8%、15年10

に10%に増税する大増税を自民党・公明党の協力を得て強行しました。国民から怒りの声がわきおこっています。増税決定後も6割以上が消費税値上げに反対であり、営業が苦しくなると9割もの人が答えています。

消費税増税をしても国の税収が増えないことは過去の経験から明らかです。1996年90兆円を超えていた税収は、2010年には76兆2千億円。消費税以外の税収が減りました。法人税は23兆3千億円が14兆8千億円に、所得税・住民税は28兆円が24兆5千億円と軒並み下がりました。国民の所得が減り、消費が落ち込んでいるときに13兆5千億円もの大増税をしたら、日本経済の底が抜けてしまいます。

デフレ不況を克服するには、国民の所得を増やし、消費購買力をあげることが肝要です。消費税増税はまさにその逆を行っています。

デフレ不況が深刻になればなるほど、厚木

今週の活動から



一番街と中町自転車駐車場を見してきました。一番街は相変わらず違法駐輪が多数。釘丸久子議員（左）中町自転車駐車場の1階は一時利用2時間まで無料です。496台のスペースに3割程度の



利用。200台を超えたようです。この一部を定期利用にすれば空き待ちが解消できるのではないのでしょうか。栗山香代子議員

市財政への影響も出てきます。平成25年度厚木市予算の編成にあたって、財政見通しや市民サービスへの影響について、また市長の重点政策である子育て支援など、いくつかの項目について具体的に伺います。

平成25年度予算編成方針と市民サービス向上について

事業の「選択と集中」について各部における市民サービスへの影響をどのように認識しているか

市長 平成25年度予算につきまして、現下の社会情勢から、歳入の根幹をなす市税収入が、平成24年度予算を下回る見込みであるなど、厳しい状況であります。

こうしたことから、税等の収納率向上や国庫補助金等 特定財源の確保に積極的に取り組むとともに、限りある財源をより効率的に活用し、実施計画事業の着実な推進と福祉サービスの充実を図るなど、市民サービスの低下を招かないように努めてまいります。

自然エネルギーの推進について

太陽光発電の取り組み強化は

釘丸久子議員 昨年の福島原発の事故以来、原発に代わって自然エネルギーへの転換が言われています。日本共産党は、「即時原発ゼロ」の実現を提案しました。原発事故の被害は拡大を続けています。二度と原発事故を起こしてはなりません。原発稼働を続ける限り、処

理方法のない「核のゴミ」が増え続けます。国民世論が大きく変化し、「原発ゼロ」は国民多数の願いとなっております。

再生可能エネルギーの潜在量は、原発の発電能力の約40倍にものぼります。各地でその地域にあった自然エネルギーに転換し、充実していくことが急務です。

エネルギーの国産化で「資源のない国」からの転換がすすみます。再生可能エネルギーは、これからさまざまな分野で技術開発、実用化がすすめられる産業であり、技術革新の大きな起爆剤になります。

厚木市の自然エネルギーの推進、特に太陽光発電の取り組み強化について、県のメガソーラーや公共施設の太陽光発電への取り組みについて伺います。

メガソーラー誘致の取り組みの現状と課題は何か

市長 本市では、「地球温暖化対策実行計画」において、市域に再生可能エネルギーの導入を推進しております。

メガソーラー発電事業につきましては、上古沢の岩石採集事業跡地を事業用地とする発電事業者がすでに決定し、現在、発電所建設に伴う神奈川県土地利用調整条例等の手続きを行うなど、発電に向けて、順調に進んでいると伺っております。

今後におきましても、事業用地の確保や誘致施策に協力・支援を行うなど、再生可能エネルギーの導入を推進してまいりたいと考えております。

市内公共施設の太陽光発電設置の取り組みの方向と課題は何か

市長 公共施設への太陽光発電設備の設置につきましては、防災上の拠点となる施設を優先し、計画的な整備を検討しております。

今後の導入にあたりましては、国等の補助金制度の動向を見極めながら、計画的に設置を進めて行くことが課題と考えております。